

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	43,124,703	34,426,784	8,697,919
定期預金	1,500,000	1,500,000	0
未収金	80,591,325	76,321,343	4,269,982
貸倒引当金	△ 527,087	△ 523,297	△ 3,790
前払金	1,141,940	1,316,820	△ 174,880
流動資産合計	125,830,881	113,041,650	12,789,231
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,326,000	1,122,000	204,000
財政運営資金積立資産	2,000,000	2,000,000	0
創立20周年記念事業積立資産	4,800,000	2,400,000	2,400,000
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	2,431,639	0
損害補償損失手当資産	1,448,144	1,448,144	0
特定資産合計	12,005,783	9,401,783	2,604,000
(3) その他固定資産			
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	152,880	152,880	0
固定資産合計	12,158,663	9,554,663	2,604,000
資産合計	137,989,544	122,596,313	15,393,231
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	78,390,589	74,673,445	3,717,144
預り金	263,480	324,737	△ 61,257
未払消費税	25,005,900	17,348,800	7,657,100
年次有給休暇引当金	12,693,342	10,817,464	1,875,878
損害補償損失引当金	700,000	700,000	0
賞与引当金	166,667	166,667	0
流動負債合計	117,219,978	104,031,113	13,188,865
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,326,000	1,122,000	204,000
固定負債合計	1,326,000	1,122,000	204,000
負債合計	118,545,978	105,153,113	13,392,865
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	19,443,566	17,443,200	2,000,366
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,679,783)	(8,279,783)	(2,400,000)
正味財産合計	19,443,566	17,443,200	2,000,366
負債及び正味財産合計	137,989,544	122,596,313	15,393,231

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			0
	預金	普通預金 北國銀行英町支店	シニアワークプログラム地域事業の運転資金	2,321,067
		普通預金 北國銀行英町支店	就業機会確保・雇用サポート事業の運転資金	1,279,523
		普通預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	36,534,411
		普通預金 北國銀行英町支店	高齢者活躍人材育成事業の運転資金	2,989,702
		定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業の運転資金	1,500,000
		未収入金	派遣事業収入等	派遣事業等に係る未収入金等
	貸倒引当金	未収入金に対する貸倒見積額	未収入金の貸倒れに備えるため	△ 527,087
	前払金	保険料	派遣事業総合賠償責任保険料等	1,141,940
	流動資産合計			
(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	定期預金 北國銀行英町支店	職員退職金の積立資産として管理されている預金	1,326,000
	財政運営資金積立資産	定期預金 北國銀行英町支店	財政運営資金資金として管理されている預金	2,000,000
	創立20周年記念事業積立資産	普通預金 北國銀行英町支店	特定費用準備資金として管理されている預金	4,800,000
	派遣事業運営資金積立資産	定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業運営資金として管理されている預金	2,431,639
	損害補償損失手当資産	定期預金 北國銀行英町支店	派遣事業に係る損害補償に備えた預金	1,448,144
	その他の固定資産	電話加入権		事務所電話回線として使用
固定資産合計				12,158,663
資産合計				137,989,544

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	派遣会員賃金	派遣会員に対する未払い賃金	63,685,238
		派遣事業委託料	派遣事業センター手数料(3月分)	5,370,060
		平成28年度受託金	平成28年度シニアワークプログラム地域事業受託金返還	1,844,857
		平成28年度受託金	平成28年度高齢者活躍人材育成事業受託金返還	2,854,338
		業務委託料等	業者に対する未払額	4,636,096
	未払消費税	消費税	平成28年度未払消費税	25,005,900
	預り金	職員社会保険料等	職員社会保険料個人負担分等	263,480
	引当金	年次有給休暇引当金	派遣会員の有給休暇引当て	12,693,342
		損害補償損失引当金	派遣事業の損害補償引当て	700,000
		賞与引当金	派遣事業職員の賞与引当て	166,667
流動負債合計				117,219,978
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職金支給規程による退職金要支給額	1,326,000
固定負債合計				1,326,000
負債合計				118,545,978
正味財産				19,443,566

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	937,742,720	765,196,924	172,545,796
労働者派遣事業収益	937,742,720	765,196,924	172,545,796
有料職業紹介事業収益	395,331	1,063,553	△ 668,222
有料職業紹介事業収益	395,331	1,063,553	△ 668,222
地域人づくり事業受託収益	0	826,214	△ 826,214
地域人づくり事業受託収益	0	826,214	△ 826,214
高齢者活躍人材育成事業受託収益	35,692,662	37,389,667	△ 1,697,005
高齢者活躍人材育成事業受託収益	35,692,662	37,389,667	△ 1,697,005
シニアワークプログラム受託収益	19,932,143	19,940,749	△ 8,606
シニアワークプログラム受託収益	19,932,143	19,940,749	△ 8,606
受取会費	2,516,000	2,486,000	30,000
正会員受取会費	1,696,000	1,656,000	40,000
賛助会員受取会費	820,000	830,000	△ 10,000
受取補助金等	17,804,000	17,804,000	0
受取国庫補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取(県)補助金	8,580,000	8,580,000	0
受取全シ協支援事業費	644,000	644,000	0
特定資産運用益	678	588	90
特定資産受取利息	678	588	90
雑収益	1,143	5,610	△ 4,467
受取利息	1,143	5,610	△ 4,467
経常収益計	1,014,084,677	844,713,305	169,371,372
(2) 経常費用			
事業費	1,009,721,387	843,990,742	165,730,645
支払会員賃金	757,239,470	617,515,531	139,723,939
支払会員法定福利費	3,013,810	2,466,579	547,231
支払会員福利厚生費	88,164	10,584	77,580
給料手当	42,472,793	39,514,260	2,958,533
法定福利費	8,299,554	8,439,550	△ 139,996
退職給付費用	579,072	552,300	26,772
福利厚生費	239,206	262,164	△ 22,958
会議費	257,056	235,375	21,681
旅費交通費	1,851,339	2,016,817	△ 165,478
通信運搬費	3,122,841	2,957,911	164,930
什器備品費	361,889	399,332	△ 37,443
消耗品費	4,757,059	5,373,108	△ 616,049
修繕費	57,090	232,541	△ 175,451
印刷製本費	4,513,236	3,213,018	1,300,218
光熱水料費	724,802	676,328	48,474
賃借料	9,551,659	9,719,558	△ 167,899
保険料	1,420,495	2,060,115	△ 639,620
諸謝金	25,199,870	25,837,628	△ 637,758
租税公課	64,965,769	53,273,400	11,692,369
支払負担金	585,640	649,240	△ 63,600
委託費	8,991,348	6,676,437	2,314,911
活動拠点委託費	64,088,873	53,154,040	10,934,833
教材費	2,635,472	3,010,142	△ 374,670
広報費	1,954,383	4,123,495	△ 2,169,112
支払手数料	789,048	707,360	81,688
支払利息	21,781	1,192	20,589
年次有給休暇引当金繰入	1,875,878	734,473	1,141,405
貸倒引当金繰入	3,790	130,587	△ 126,797
雑費	60,000	47,677	12,323

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,362,924	2,437,738	△ 74,814
役員報酬	333,000	297,000	36,000
給料手当	918,782	968,690	△ 49,908
法定福利費	157,785	169,367	△ 11,582
退職給付費用	32,928	29,700	3,228
会議費	96,783	127,862	△ 31,079
役員等旅費交通費	204,817	178,232	26,585
通信運搬費	4,128	4,535	△ 407
消耗品費	60,674	50,339	10,335
印刷製本費	182,153	210,384	△ 28,231
光熱水料費	9,886	9,434	452
賃借料	99,916	167,031	△ 67,115
保険料	76,000	75,000	1,000
諸謝金	16,200	0	16,200
租税公課	3,920	1,700	2,220
支払負担金	79,000	32,000	47,000
委託費	48,720	68,944	△ 20,224
支払手数料	2,592	4,320	△ 1,728
雑費	35,640	43,200	△ 7,560
経常費用計	1,012,084,311	846,428,480	165,655,831
評価損益等調整前当期経常増減額	2,000,366	△ 1,715,175	3,715,541
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,000,366	△ 1,715,175	3,715,541
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
臨時収益等	0	193,800	△ 193,800
消費税還付収益	0	193,800	△ 193,800
経常外収益計	0	193,800	△ 193,800
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	193,800	△ 193,800
当期一般正味財産増減額	2,000,366	△ 1,521,375	3,521,741
一般正味財産期首残高	17,443,200	18,964,575	△ 1,521,375
一般正味財産期末残高	19,443,566	17,443,200	2,000,366
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,443,566	17,443,200	2,000,366

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金は、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ②退職給付引当金は、将来の退職給付に備えるため、要支給額に相当する金額を計上している。
- ③年次有給休暇引当金は、派遣会員の年次有給休暇費用の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ④貸倒引当金は、未収入金等の貸倒損失に備えるため、回収不能額を見積り計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,122,000	204,000	0	1,326,000
財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
創立20周年記念事業積立資産	2,400,000	2,400,000	0	4,800,000
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	0	2,431,639
損害補償損失手当資産	1,448,144	0	0	1,448,144
合計	9,401,783	2,604,000	0	12,005,783

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,326,000	(0)	(0)	(1,326,000)
財政運営資金積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
創立20周年記念事業積立資産	4,800,000	(0)	(4,800,000)	(0)
派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	(0)	(2,431,639)	(0)
損害補償損失手当資産	1,448,144	(0)	(1,448,144)	(0)
合計	12,005,783	(0)	(10,679,783)	(1,326,000)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金(センター交付分)	国	0	155,256,000	155,256,000	0	—
運営費補助金	国	0	8,580,000	8,580,000	0	—
運営費補助金	県	0	8,580,000	8,580,000	0	—
助成金						
支援事業費	全シ協	0	644,000	644,000	0	—
合計		0	173,060,000	173,060,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	1,122,000	204,000	0	1,326,000
	財政運営資金積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
	創立20周年記念事業積立資産	2,400,000	2,400,000	0	4,800,000
	派遣事業運営資金積立資産	2,431,639	0	0	2,431,639
	損害補償損失手当資産	1,448,144	0	0	1,448,144
	特定資産計	9,401,783	2,604,000	0	12,005,783

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,122,000	204,000	0	0	1,326,000
年次有給休暇引当金	10,817,464	12,693,342	10,817,464	0	12,693,342
損害補償損失引当金	700,000	0	0	0	700,000
賞与引当金	166,667	166,667	166,667	0	166,667
貸倒引当金	523,297	527,087	0	523,297	527,087